



TITLE:

# 中国華南地域における金融機関の 勃興とその性格—1980年代以降の 経済改革との関連で—

AUTHOR(S):

姚, 国利

---

CITATION:

姚, 国利. 中国華南地域における金融機関の勃興とその性格—1980年代以降の経済改革との関連で—. 経済論叢 1996, 158(1): 34-53

ISSUE DATE:

1996-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/45082>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 158 卷 第 1 号

哀 辞

故 浅沼万里教授遺影

基軸通貨国ビナイン・ネグレクト論の系譜……	本 山 美 彦	1
近世農村舞台の生成と発展……	後 藤 和 子	16
中国華南地域における 金融機関の勃興とその性格……	姚 国 利	34
ベンチャー企業の研究開発支出の決定要因……	蘇 顯 揚	54
芸術支援政策の財政問題（2）……	金 武 創	77

記 事

浅沼教授逝く

追悼講演（赤岡 功・青木昌彦・瀬地山敏）

追 悼 談（熊沢 誠・菊谷達弥・三田栄治）

故 浅沼万里教授略歴・著作目録

平成 8 年 7 月

京 都 大 学 經 済 學 會

## 中国華南地域における 金融機関の勃興とその性格

——1980年代以降の経済改革との関連で——

姚 国 利

### は じ め に

華南地方は典型的な農業社会であった。その上人口密度が高く、一人当たり耕地面積が少ないので、決して豊かな農業社会とは言えない。このことが歴史的にこの地域から大量の華僑を海外への脱出者として送り出した一因でもあった。ひるがえって華南地方における工業の歴史を溯って見ると、今世紀初め華僑と外国からの資本の流入によって、船舶修理、製糖、食品、紡績などの産業が発展したが、その規模はかなり小さかった。その上、その工業は基本的に手工業が中心で、工業基盤は非常に脆弱であった<sup>1)</sup>。1949年中華人民共和国成立後、計画経済体制の下で華南地方の伝統的な軽工業の速やかな発展と共に電力、機械、造船などの重工業も現れてきた。にもかかわらず、全国的にみてその工業規模と水準は当時の東北地方や上海などに劣っていた。

このように遅れていた華南経済も70年代末期に中国の改革開放方針が打ち出されることによって、歴史的な転換を迎えることとなった。1979年中央政府はまず広東省と福建省を対外開放政策の実験地域に選び、両省に経済改革開放の「特殊政策・柔軟措置」を付与した。それとほぼ同時に、外国特に香港、台湾及び東南アジアの華僑資本を導入するために、広東省の深圳、汕頭、珠海と福建省の廈門で四つの経済特別区を設立した。80年代中期に入ると、この経済特

1) 【中国省情】北京工商出版社，1986年9月，608ページ。

別区建設の経験を踏まえて、広東省の海南島、珠江デルタ、福建省の閩江デルタをも対外開放した。さらに1988年中央政府は海南島を広東省から分離し省に昇格させ、全島を海南経済特別区にすることを決定した。

改革によって華南地方の従来の企業に活力が生ずると同時に、郷鎮企業と私営企業も大規模に出現した。他方、開放は香港、台湾を中心とする外国企業の華南地方への大量進出をもたらした。このような背景の下で、華南地方は高い成長率で着実に工業化の道を歩んできた。工業化の進展に伴って、華南地方の経済更には社会構造も大きく変容しつつある。

華南経済に対するこうした基本的な認識に立って、筆者はここ数年この地域の経済実態調査を継続的に実施し、その結果の一部は既に報告している。本稿はこれらの一連の調査の一部分として、華南工業化に伴う地方金融機関の生成について分析しようとするものである。本稿の構成は次のとおりである。第一節では華南地方金融機関生成の条件を分析する。第二節では華南地方金融機関の生成過程をまとめその現状を紹介する。第三節ではそれらの地方金融機関の特徴を検討する。そして最後に華南地方金融機関の行方を展望する。(なお、国際的に見た華南地方金融機関の特質については、補論を参照されたい。)

## I 華南地方金融機関生成の条件

金融制度は産業がある程度発展し、金融、信用などの機能が必要となったとき、自然にその国にふさわしいものが作り上げられてゆくのが通常である<sup>2)</sup>。ところが、一国の国民経済、さらにその国の政治安定に与える影響が大きい故に、多くの国、特に独裁体制の国においては、金融機関の設立と管理、金融制度の形成などは常にその国の経済状況とこれに対する経済政策を決定する政治体制とに強く影響されざるを得ない。そこで、以下、経済と制度の両面から華南地方金融機関生成の条件を分析してみたいと思う。

2) 牧村四郎、田丸務著『地方銀行』(産業界シリーズ77) 株式会社教育社、1978年、28ページ。

### 1. 経済的条件

華南地方の主役はやはり広東省である。改革開放以来、広東省の経済成長は世界的に注目されている。具体的なマクロ指標で見れば、1979-93年の間、広東経済の年平均成長率は省内総生産13.9%、省民所得13.6%、財政収入15.6%、財政支出18.2%、工業21%、農業6.8%、全社会固定資本総投資31.4%、社会商品小売額20.1%、輸出入22.9%、省内都市部住民一人当たり収入17.1%、省内農民一人当たり収入15.5%である。その結果として、省内銀行の預金残高は1980年の88.8億元から1993年の2483.8億元に、貸付残高は1980年の156.4億元から1993年の2235.4億元まで増大した。この急成長によって、広東省の経済地位は全国のトップに立った。なかでも、深圳や珠江デルタの成長は急速で、その経済力はアジア NIEs に急迫している<sup>3)</sup>。広東省以外に、経済発展のスタートラインがもっと低水準であった福建省と海南省でも経済成長はここ十数年間著しい。また、経済成長率が高水準に維持されたのに伴って、華南地方の産業構造も変容してきた。その構造変化の一つの重要な標識として、農業と工業の比率関係が大きく変化したことが挙げられる。即ち、華南経済における工業の比率は農業のそれを大きく上回ってきたのである。工業の急成長と同時に、華南地方の商業、運輸、通信、建築などほとんどの部門も大きく拡大してきた。特に華南地方の商業発展は著しい。華南地方はもともと典型的な農業社会であるけれども、その特殊な地理的位置によって古くから商業の伝統がある。ただ、改革開放以前には、計画経済における統一買い付け・統一販売の管理体制によって、華南地方の伝統的な商業流通は完全に制限されていた。改革開放以降、市場メカニズムの導入に従って華南地方の商業は大躍進を遂げた。新しい商業機構が大量に現れ商業従事者の数は毎年数倍ものスピードで増えている。この商業機構の勃興と発展が同地区の国内貿易と対外貿易を大きく推進している。

工業企業と商業機構などの大規模な設立及び社会インフラの整備は固定資本

3) 南部稔、張元元編著『飛躍する広東経済』晃洋書房、1994年9月、13ページ。

投資に旺盛さをもたらすと同時に、その運営は大量の流動資金を要求する。それは金融業の発展及び新しい金融機関の出現を必然的に要求する。

## 2. 制度的条件

華南地方金融機関生成の制度的条件について二つの側面から分析して行きたい。一つは中国金融体制の立ち遅れとその変容の側面である。もう一つは地方分権の拡大という政治がからんだ視点である。

まず、中国金融体制の立ち遅れと改革開放以来のその変容を概観してみよう。1950年代中期から1979年までの間、中国には中国人民銀行と財政部所属の中国人民建設銀行の2行しか存在しなかった。その上、当時の中国人民建設銀行は銀行というよりむしろ財政部の固定資本投資管理機関であった。まとめて言えば、1979年まで、中国人民銀行は通貨の発行、利子率の設定、預金、為替、外国為替、国際決済などすべての金融業務を独占していた。

計画経済に対応するそのような金融体制は当然ながら改革開放政策には合わない。1979年から、他の分野での改革に伴って、中国の金融体制も変動し始めた。まず、1979年初め、中国農業銀行と中国銀行が復活した。同時に、中国人民建設銀行も銀行としての性格を回復した。1981年末には、中国投資銀行が成立した。1984年、中国工商银行も登場した。かくして中央銀行である中国人民銀行の主導下に、各分野の国家専門銀行による多種銀行の共存体制が形成されるに至った。しかし、この金融体制は依然として計画経済の色彩が濃くその弊害も多い。まず、中国人民銀行を含む各銀行の全国での分岐機構の設置状況を見ると、それらは地域の経済規模によるものではなく行政区画によるものである。従って経済の発達する沿海地区における金融網の不足は明白であった。次に、業務内容を見ると、各専門銀行の経営範囲は厳しく分けられ、新しい業務の開拓と経営の活性化は制限されていた。そして、資金管理制度を見ると、一連の改革が実施されてきたが、旧体制の預金の統一集中上納と貸出金の統一割り振りの影響はまだ強く、各銀行の資金運用の効率性には問題が多く残されて

いた<sup>4)</sup>。

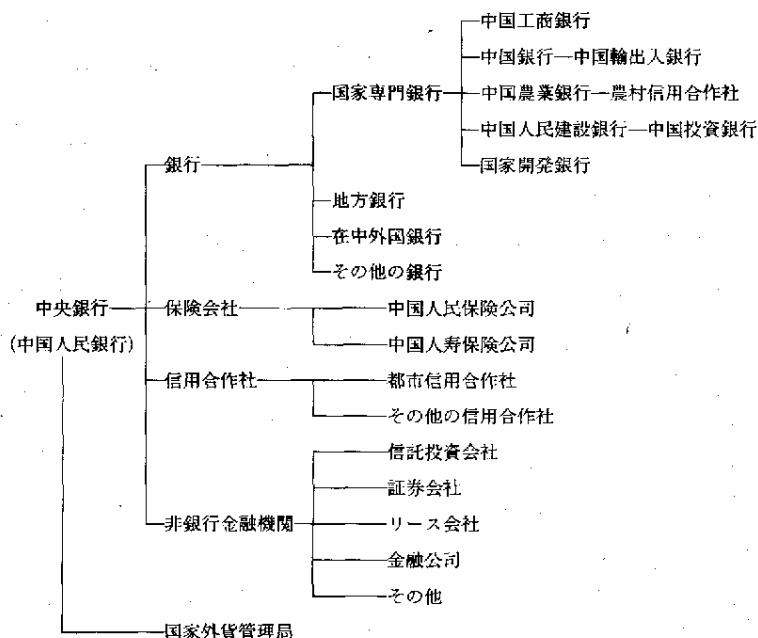
1980年代後半に入ってから、中国経済の急成長に伴って、以上の金融体制の欠陥が益々表面化し、急成長の経済からの衝撃を絶えず受けることとなった。80年代後半から企業は資金調達と資金運用を活性化するために、企業自身の財務公司を創立し始めた。特に、80年代後半から登場する企業集団自らの財務公司の設立は一時期ブームとさえなっていた。さらに、その後、企業集団による銀行の設立も現れてきた。そのような下からの衝撃を受けながら、国家専門銀行内部での変革も速やかに進み、各銀行の業務範囲は相互浸透し、銀行間の競争が展開することとなる。支店・営業所の設置と資金運用の面でも競争メカニズムを導入し始めた。90年代に入ると、上海、深圳証券取引所の設立及び外国銀行の導入などによって、中国金融体制は大きく変容する。図1は現段階の中国の金融機関構成図である。

次に、地方分権拡大の華南地方金融機関生成への影響を分析してみよう。曾て、同じ社会主義国である旧ソ連などと中国はそれぞれの歴史と社会の特質によって、中身は違うと言われた。この分野での研究は旧ソ連と東欧諸国の社会主義制度の崩壊を契機として、成果を挙げ始めている。今日のロシアの混乱とは対照的に中国はどのようにして経済成長の道へ歩んできたのか、一つの示唆として、中国の集権制は旧ソ連のそれに比して「ゆるい」性格のものであったことが挙げられている<sup>5)</sup>。中華人民共和国成立直後、旧ソ連をまねて、部門別縦割り管理を主とする集権的計画管理体制を確立することを試みた。しかし、それは中国の具体的状況と合わないとして、50年代末期、毛沢東は権限の中央への過度な集中を批判し、地方の積極性を發揮するために地方の権限を拡大すべきことを主張した。そして、国営企業や物資の管理権などを地方に大幅に拡大した。しかし、地方権限の拡大は中央のマクロ計画に混乱を引き起こした。

4) 李守榮編著『中国金融体系概論』北京經濟管理出版社、1993年3月、279ページ。

5) 岡部達味、佐藤経明、毛利和子編著『中国社会主義の再検討』財団法人日本国際問題研究所、昭和61年3月、7ページ。

図1 中国の金融機関組織図 (1994年8月現在)



出所：各種資料より作成。

その経験を受けて、中央は再び権限を集中した。60年代中期に至って、当時の市場改革の経験によって地方の経済権限は再度拡大され、その後、文化大革命直後の短時期の中央計画管理体制の再確立の期間を経て、中国は70年代末期の改革開放の時代に入ったのである。改革開放は新しい地方分権化をもたらした。改革開放以来の地方分権化は従来とは質的に趣を異にしている。従来の地方分権化は地方自治の実質を欠くものであったが、今や地方政府は財政のみならず、幹部任免、税収、外貨使用、基本建設などの面でも従来以上の権限を掌握することになり、中央政府は地方の経済活動に対し多くの面で発言権を失うことになった。さらに、経済力の向上に伴い、地方政府の政治的バーゲニングパワーも強化され、もはや中央政府の命令でさえ、地方政府と必ず相談を行いかつ地



方の要求も満足させるという取引なしには執行しえなくなってきた<sup>6)</sup>。この背景の下で、80年代後半から、華南地方をはじめとして「諸候経済」が登場してきた。財政、投資などの資金面での地方分権拡大に伴って、地方独自の金融機関が出現することとなったのである。

## II 華南地方金融機関の生成過程と現状

まず、華南地方での非銀行金融機関の生成過程をまとめてみよう。華南地方、さらに中国全土で最初に登場してきた非銀行金融機関は1979年1月20日成立した福建投資企業公司である。同公司の性格は信託投資公司であり、設立された当初の目的は、福建省の改革開放のために対外借款の窓口とするものである。同公司成立以来、外国商業銀行・外国政府からの借り入れ、輸入信用、債券発行などの形で海外から大量の資金を導入した。特に、同公司是華僑資金の福建省への導入において活躍している<sup>7)</sup>。福建投資企業公司が早くも1979年に成立したのは国务院の特別許可によるものであった。同公司が成立した後の数年間、福建省では他の地方金融機関の設立は見られなかった。しかし、80年代中期以降、改革開放による同省の経済振興に伴って省内非銀行金融機関が相次いで登場してきた。まず1985年、同じ信託投資公司として福建省華僑投資企業公司が設立された。その後、省政府関係だけではなく、福州市、廈門市などの省内主要都市、さらに省内の一部の県でも自らの非銀行金融機関を持つようになった。1988年以前に同省で設立された地方非銀行金融機関はほとんど信託投資公司であった。1989年からは信託投資公司の数が増えるのみではなく、リース公司、財務公司、証券公司なども登場し始めた。1994年8月の時点で、福建省内の各種非銀行金融機関は150社ぐらいあると推測されている。福建省と比べて、広東省と海南省の地方非銀行金融機関の設立状況はもっと激動的である。広東省においては、最初に現れた地方非銀行金融機関は広東国際信託投資公司であっ

6) 丸山伸郎編『華南経済圏』アジア経済出版会、1992年5月、26ページ。

7) 中国金融学会編『中国金融年鑑』1992年版、151ページ。

た。同公司は1980年に創立され、広東省政府に直属するものである。同公司設立当初の目的は、前の福建投資企業公司と同じく対外借款の窓口である。同公司の設立資本金は12億人民元で、その規模は全国的にもかなり大きい。ここ十数年間の経営によって同公司は、海外の100余りの銀行及び非銀行金融機関と業務関係を樹立した。同公司の業務範囲は農業、工業、商業、不動産などほとんどの分野に及んでいる。広東国際信託投資公司設立後、特に1984年に入ってから、広東省内では信託投資公司を中心として、非銀行金融機関の創立が直ちにブームとなっていた。省政府とその下の各経済機関、省内経済特別区、省内主要都市、さらに主要都市の各区、農村部の各県でも、争って金融機関を創立し始めた。1994年8月時点で広東省には信託投資公司をはじめ各種非銀行金融機関は約200社であると推定される。他方、海南島では広東省から分離される前に既に非銀行金融機関が存在していた。1988年、中央政府は海南島を省に昇格させると同時に、全島を経済特別区に指定した。そこで、全国最大の経済特別区としての海南省では、非銀行金融機関の創立はまったく無秩序な状態に陥った。1988年には僅か一年間に50社余りの非銀行金融機関が現れたのである。さらにその後、香港のような自由貿易地区、金融センターとなろうという同省の計画を背景として、島内に金融機関をまず沢山創るという状況が生じた。その後、同省の非銀行金融機関は取り締まられたり、新しく設立されたりするという経緯を経て、1994年8月の時点では少なくとも150社に達するものと推定されている。

次に、華南地方での地方銀行の生成過程を概観してみよう。中国においては、地方での非銀行金融機関の設立の無秩序な状態とは対照的に、地方銀行の設立は中央政府によって厳しく制限されている。即ち、中央銀行たる中国人民銀行さらには国务院の許可がなければ、地方銀行は基本的に設立できないのである。このような中央政府の金融政策の下で、中国では地方銀行の数はまだ僅かである。現段階の中国における主要な地方銀行は次の通りである。招商銀行（深圳）、深圳発展銀行、広東発展銀行、福建興業銀行、蚌埠住房儲蓄銀行（安

徽省蚌埠市)、煙台住房儲蓄銀行(山東省煙台市)である。以上6行の地域分布からわかるように、その内の4行は華南地区にある。また、華南地区以外の2行は都市の住宅制度改革を支援するために設立された住宅専門銀行であり、一般的な地方銀行の性格を持たない。この意味で、現段階においては、中国には地方銀行らしい地方銀行は華南地区にしか存在していない。以下、華南地方の4行のそれぞれの成立過程を簡単に紹介しよう。

(1) 招商銀行 招商銀行は深圳で招商局集团有限公司により設立された地方銀行である。招商局集团有限公司は香港における大手中国企業集団である<sup>8)</sup>。1979年、同集团公司はUターン投資として、深圳の蛇口で工業区を開発した。1985年、蛇口工業区の発展に従って、招商局集团有限公司は非銀行金融機関の蛇口財務公司を設立した。1986年8月に至り、蛇口財務公司に1億人民元の資本金を投入して招商銀行が成立した。翌年4月招商銀行は正式に営業を始めた。招商銀行は株式制商業銀行であり、その活動範囲は蛇口工業区を中心とする深圳経済特別区に集中しているが、近年、地域外の業務も積極的に開拓している。

(2) 深圳發展銀行 深圳経済特別区にある株式制商業銀行である。1987年6月、深圳国際信託投資公司などの市内11社の非銀行金融機関と深圳経済特別区農村部の6社の農村信用合作社が共同出資し、1億人民元の資本金を投入して設立された。同年12月に深圳發展銀行は正式に営業し始めた。深圳發展銀行の成立過程には一つの目立った特徴がある。それは個人に株式を大量に発行したことである。同行の資料によると、1993年12月に個人の株式比率は39%を占める。

(3) 広東發展銀行 1988年6月広東發展銀行は15億人民元の資本金で登録して成立を宣言した。同年9月、広東發展銀行は正式に営業し始めた。同じ株式制商業銀行であるが、広東發展銀行は他の地方銀行と違って、その株主はほと

8) 詳しくは、拙論「香港における中国国家資本の展開」【経済論叢】(京都大学経済学会) 第152巻第6号、平成5年12月を参照。

んど同省の大手企業及び香港における同省の資本機関である。広東發展銀行の本部は広州にある。成立後、省内各主要都市とマカオに分岐機関を設けている。

(4) 福建興業銀行 前身は福建省福興財務公司である。福興財務公司是1981年に設立されたが、当時、中国人民建設銀行福建省支店に直属する非銀行金融機関であった<sup>9)</sup>。1986年、福建省政府と中国人民建設銀行との交渉によって、福興財務公司是福建省政府が直轄する金融機関となった。その後、同会社の規模は大きく拡大してきた。1988年8月、福興財務公司是省内における16社の非銀行金融公司与連合して、共同出資の形で15億人民元の資本金を投入して株式制の福建興業銀行を設立した。福建興業銀行の本部は福州にある。

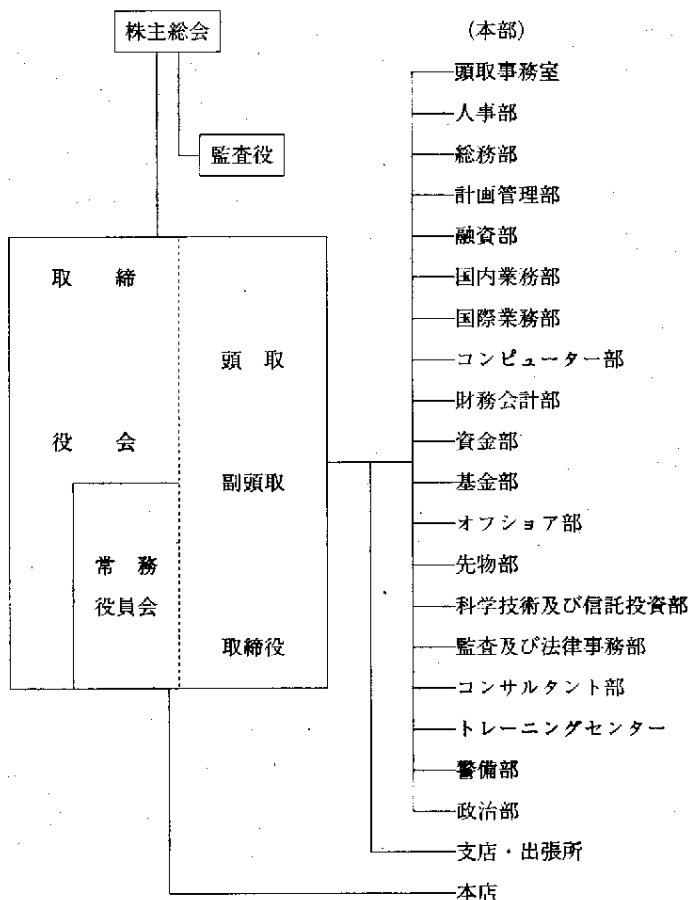
### III 華南地方金融機関の特徴

華南地方金融機関は中国の経済体制移行期に、特に改革開放における地方経済の発展及び地方分権拡大を背景として現れてきたものである。華南地方金融機関はどんな特徴を持っているのか。以下、その組織構造、業務上の特徴及び地方政府との関係などの側面から分析してみよう。

(1) 組織上の特徴 華南地方金融機関の中では、広東發展銀行が規模で最大である。以下、広東發展銀行を代表例として、華南地方金融機関の組織構造を分析してみよう。図2は広東發展銀行の組織図である。図によると、最高の意思決定機関は株主総会である。株主総会は年1回の定例会を開催し、必要に応じて臨時総会を行う。株主総会の下に同行の執行機関である取締役会がある。同行の規則によると、取締役会は毎年少なくとも2回の定例会を開催し、有事の際臨時会議を行う。取締役会の主な内容は同行の計画、予算、配当金の分配、頭取の任免などである。また、同行の執行機関は取締役会であるが、取締役の数が増えてきたこともあって、同行は取締役会とは別に、常務役員以上をメン

9) 80年代初め、特に80年代中期から、華南地方における各国家専門銀行は信託投資公司を中心に若干の非銀行金融機関を設立した。それらの非銀行金融機関の活動範囲は華南地方に集中しているけれども、国家専門銀行の地方への延長であることを考慮して、本稿の検討範囲には含めていない。

図2 広東發展銀行組織図 (1994年8月現在)



出所：広東發展銀行資料より作成。

バーとした常務役員会を設けている。このように株主総会、取締役会、常務役員会といった経営の最高機関の下に日常業務遂行のための内部組織があるが、その関係は同じく図2に示されている。まず、その本部組織を見てみよう。本部に19の部門を設けている。その中で、頭取事務室は特別な位置を占めている。

頭取事務室は役員の秘書事務、行印、役印の管理だけではなく、頭取更には同行のすべての意思決定がそこから各部署及び各支店へ伝達される。人事部は採用、異動、給与を担当している。総務部は株主総会関係事務、寄付、管財、行員の福利厚生などを受け持っており、社会的責任を果たす上での窓口である。計画管理部は経営計画の立案、実行、予算統制などを行っている。融資部は融資案件の審査、業界調査などの貸出業務の統括を担当している。国内業務部は主に人民元の預金、決済などを担当する部門である。それに対して、国際業務部は外国為替、外貨貸付、外貨預金、外貨借入れなどを担当する部門である。コンピューター部は銀行業務の機械化の急速な進展によって、高度な顧客サービスを正確かつ迅速に提供するために設立された部門である。そこにセンターコンピューターとその周辺機器を配し、預金や貸出、国内為替、外国為替、関係資料、人事ファイルなどをコンピューター処理している。トレーニングセンターは行員研修を担当する部門である。政治部は行員の思想教育を担当する部門である。政治部の存在は「社会主義市場経済」特有のものであるとしか言えない。その他、本部には財務会計部、資金部、オフショア部、基金部、先物部、科学技術及び信託投資部、警備部、監査及び法律事務部、コンサルタント部などの部門がある。一般の銀行と同じく、通常これ等の本部組織が直接顧客と取引することはあまりなく、本店、支店、出張所が顧客との間の接触の場になっている。本店は同行の中心となる店舗で、大口取引先を相手とした最大の店舗である。本店以外に、同行は1994年8月の時点で広東省内を中心に19支店と6出張所を持っている。それらの支店と出張所の分布地域を見ると、ほとんどが広東省内の経済成長の高い地域にある。各支店と出張所の規模は全体的に見るとまだ小さい。普通は10人から30人程度までである。支店の組織構造は支店長、副支店長が役席者としており、その下に得意先係、融資係、総務係、営業係がそれぞれの仕事を分担している。また、1994年8月の時点では広東発展銀行は広東省と香港で5社の不動産、金融関係の会社と新聞社1社を設立し、経営している。

(2) 業務上の特徴 前述したように、華南地方非銀行金融機関には信託投資会社が圧倒的に多い。しかし、中国では現在でもまだ信託に関する正式な法規が公布されていない。こうした背景の下で、華南地方、更に中国全土の信託投資会社は現代的信託会社の概念より大分外れるところがある。その業務内容と経営メカニズムを見ると、華南地方における信託投資会社の最も目立った特徴は銀行の色彩がかなり濃いということである。ほとんどの信託投資会社は、資金を吸収するのに一般の銀行と同じく預金の形式を利用する。他方、委託者或いは受益者に支払うのは資金運用の収益ではなく、利子である。また、資金運用の多くは貸付の形である。なぜ華南地方の信託投資会社は銀行の役割を果たしているのか、その主な原因は前述したように、現段階において地方銀行の設立を厳しく制限する中央政府の政策にある。これに対して、地方政府は銀行の代りに信託投資会社或いは他の形態の非銀行金融機関を設立し、それらの非銀行金融機関の業務内容と経営方法を工夫して銀行の役割を果たさせているのである。華南地方金融機関の業務上のもう一つの特徴は多くの信託投資会社がリースの経営、更に証券発行をも行っていることである。逆に、リース会社、証券会社なども信託、銀行の業務を行っている。表1は広州対外経済貿易信託投資会社資産負債対照表である。表中の業務項目を見ると、それは一般の信託投資会社と異なって、むしろ銀行、信託会社、リース会社、証券会社などの混

表1 広州対外経済貿易信託投資会社資産負債対照表 (1993年12月)

(単位: 万人民币)

資産構成	金 額	構成割合	負債構成	金 額	構成割合
貸 出 金	25,114	73.0%	預 金	12,705	36.9%
投 資	3,710	10.8	証券発行及び発行代理	5,742	16.7
リ ー ス	3,573	10.4	コ ー ル ・ マ ネ ー	6,000	17.4
証 券	203	0.6	借 用 金	4,000	11.6
固定資産	181	0.5	資 本 金	5,529	16.1
そ の 他	1,614	4.7	そ の 他	419	1.2
合 計	34,395	100.0	合 計	34,395	100.0

出所: 広州対外経済貿易信託投資会社資料より作成。

合体である。要するに、現段階の華南地方の非銀行金融機関の業務はお互いに浸透して、完全に無秩序の状態にある。

次に、華南地方銀行の業務上の特徴を見てみよう。表2は広東発展銀行の資産負債対照表である。資産の構成を見ると、最も大きな比重を占めているのは貸出金で、57.1%を占めている。その割合は華南地方での企業の旺盛な資金需要に比してそれほど高いものではないと言えよう。貸出金に次ぐ資産はコール・ローンで、23%を占めている。その割合は相当に高い。他方、負債の構成を見ると、負債総額に占める預金の割合が62.2%と最大の比重を占めているのは、一般的な銀行経営状況を示すもので格別のことはない。しかし、借入金の割合が6.7%、コール・マネーの割合が13.9%と、合わせて20.6%を占めているが、それは広東発展銀行の外部負債依存度が極めて高いことを意味している。広東発展銀行以外の3行の経営メカニズムも大体このような特徴を呈する。

(3) 華南地方金融機関と地方政府との関係 一般的に、地方金融機関の性格を最も包括的に決定づけている特徴は地域社会との結び付きが強いということである。地方金融機関は特定の地域に営業基盤が固まっているから、その地域社会を構成する住民、地元企業、地方公共団体と深い結び付きを有している。その上、地域社会との結び付きは単に経済や営業面のみではなく、もっと幅広く地域社会生活へ浸透している<sup>10)</sup>。このような一般的関係は華南地方金融機関

表2 広東発展銀行資産負債対照表 (1993年12月) (単位: 万人民币)

資産構成	金 額	構成割合	負債構成	金 額	構成割合
現金・預け金	181,220.5	6.3%	預 金	1,784,629.1	62.2%
コール・ローン	659,973.3	23.0	コール・マネー	398,092.1	13.9
貸 出 金	1,639,328.9	57.1	借 入 金	192,356.7	6.7
投 資	117,754.8	4.1	資 本 金	148,535.9	5.2
固 定 資 産	39,680.4	1.4	積 立 金	77,796.5	2.7
そ の 他	231,292.2	8.1	そ の 他	267,839.8	9.3
合 計	2,869,250.0	100.0	合 計	2,869,250.0	100.0

出所: 広東発展銀行資料より作成。

10) 前掲書、『地方銀行』(産業界シリーズ77), 20~21ページ。



を分析する際にももちろん適用できる。しかし、中国の特殊な政治と経済体制の下で、華南地方で生成した地方金融機関の最も目立つ活動もやはり地方政府との密接な関係にある。華南地方金融機関はそれぞれの所属関係から見れば、ほとんど各段階の地方政府機関に所属している。具体的に言えば、その所属関係は大体次の四つのパターンである。①省政府が直轄する。つまり、省政府は自ら金融機関を設立してその経営を全面的にコントロールする。広東發展銀行と福建興業銀行はこのパターンの代表的な例である。②省政府各経済機関に所属する。即ち、省政府内部の計画、財政、対外貿易などの官庁により設立された金融機関である。そのような金融機関の数は少ないが、その規模とそれぞれの専門分野での影響力は大きい。③省内各「地区」、市、経済特別区政府に所属する。④省内各県と大都市の各区政府に所属する。四つ目のパターンの金融機関数は少なくないが、その規模は概して小さく、新しく設立されたり倒産したりするケースが多い。他方、歴史的な要因から、華南地方に大手企業が少ないために、華南地区で企業或いは企業集団により設立された金融機関はほとんど見あたらない。以上のような所属関係があるので、華南地方金融機関は資金、人事、経営など多くの面で地方政府に深く依存している。まず、資金面においては、各金融機関はほとんど各段階の政府部門による出資で成立したものであり、その経営目的の多くは各段階の政府或いは経済機関自身のために資金を集めるものである。そして、人事面においては、各金融機関の幹部の多くは元の政府行政部門の出身者であり、さらに、現役の政府幹部の兼職のケースもある。経営面においても、計画、予算などは地方政府の指示によって運営されている。このような所属、人事、経営面での地方政府との緊密な関係は華南地方金融機関を必然的に官僚主義の色彩の極めて強いものになっている。その意味で現時点の華南地方金融機関は国家金融機関の地方での縮図といってもいいだろう。

### 結び 華南地方金融機関の行方

以上、華南地方金融機関の生成条件、生成過程、その現状、特徴及び問題点

を分析してきた。今後、華南地方金融機関は全体としてどうなるか。以下、四つのマクロ的な視点からその行方を見通してみたい。

一点目は華南地方金融機関と華南工業化の行方との関係である。改革開放以来、華南地方は確かに工業化の道を歩んできた。しかし、華南工業化は決してマスコミと多くの研究者によって謳歌されるようなものではなく、そのプロセスにおいて様々な問題を抱えている。分配の不公平、環境破壊、不動産のバブル化、香港ドルの横流しを含む金融秩序の混乱などに華南経済は悩んでいる<sup>11)</sup>。もし華南経済が順調に発展して行けば、華南地方金融機関の現在の無秩序状態は解決され、多くの地方金融機関の成熟をもたらすであろう。逆に、華南経済が現在の加熱化からバブル化へと進めば、まだ幼稚であるこれらの地方金融機関はその最初の犠牲者になるだろう。

二点目は華南地方金融機関と地方政府との関係である。前述したように、現段階の華南地方金融機関はほとんど各段階の政府機関に所属または依存している。華南地方金融機関と地方政府とのこの密接な関係はどうみても異常な状態である。行政部門と企業、さらに政治と経済の関係は中国全体の改革の至難な問題である。全体的に見れば、広東発展銀行などの少数の大手地方金融機関を除けば、華南地方金融機関の規模と勢力はまだ小さい。その経営はまだ萌芽状態にある。今後、華南地方金融機関は地方政府とどのような関係を樹立するのか、また、どのようなメカニズムで運営されて行くのか、注目される。

三点目は華南地方金融機関と中国金融体制との関係である。中国の改革開放において金融分野での改革は遅れている。金融政策の恣意性と法の不整備はその代表的特徴である。現在の金融体制はあくまでも便宜的且つ流動的なものである。金融秩序の混乱は既に中国経済発展の桎梏になってきている。今後中国はどのような金融体制を確立するのか、地方金融機関に対してどのような政策を実施するのか、それは華南のみならず全国の地方金融機関の今後を大きく左

11) 広東省での香港ドルの流通については、拙論「華南経済圏における通貨問題」【経済論叢】（京都大学経済学会）第153巻第5・6号、平成6年5・6月を参照。

右する。

四点目は金融分野での中央と地方との分権関係である。原則として、中国におけるすべての金融機関の設立は中国人民銀行の許可を得なければならない。しかし、現実には多くの地方金融機関はその政策を無視したままに設立された。特に華南地方のケースはもっとも顕著なものと言える。中国経済全体にとって、他の分野と同じく金融分野の改革と変革においても、華南地方は見本のような存在である。今後、中央の金融権限は華南地方でどこまで展開して行くのか、現在、金融分野で続いている中央と地方との攻防戦の結果はどうなるのか、それらは華南地方、さらには、全国の地方金融機関の行方を大きく左右する。

#### 補論 国際的に見た華南地方金融機関

20年近くの改革開放によって、中国経済特に華南経済は世界経済に巻き込まれてきた。華南地方における金融機関の特質をより一層正しく把握するためには国際的視角からその点を検討する必要がある。そもそも、金融制度は国によって相違しているし、また一国でも時期によってその金融制度も違う。そこで、ここでは日本の地方銀行と開発銀行を取り挙げて、その組織構造、中央銀行との関係、業務上の特徴などを華南地方金融機関のそれと簡単に比較しておく。

(1) 組織構造の比較 日本の地方銀行は主に地方都市に本店を有し、所在する都道府県内を主たる経営の基盤とする銀行で、いずれもやはり株式会社組織である。その内部組織は大きく分けると、本部と営業店の二つに区分される。本部組織は、トップ層と本部各部に分けられる。トップ層は、いうまでもなく銀行を代表する営業者層で、頭取・副頭取・専務取締役・常務取締役などであり、銀行経営についての最高意思決定はそこで行われる。そのトップ層を補佐し、営業店を側面から管理するのが本部各部である。日本の地方銀行の本部設置状況は各行の伝統や経営方針により相違しているが、大体次のものがある。総合企画部、秘書室、業務推進部、審査部、事務管理部、公務部、外国部、経

理部、検査部、調査部、人事部、庶務部、経営相談所などがそれである<sup>12)</sup>。以上のような日本の地方銀行の本部組織の仕組みを華南地方金融機関、特に華南地方銀行のそれと比較すると、その両者は共通部分が多いが相違点も存在している。広東発展銀行を例とすれば、オフショア部、基金部、先物部、信託投資部、コンピューター部、警備部、さらに政治部がそれぞれ独立した部署として設置されている。

ところで、なぜ、華南地方金融機関、特に華南地方銀行の本部組織は日本の地方銀行のものより複雑であるのか。その最も重要な原因は、中国においては、金融に関する法律がまだ不備であるので各金融機関の業務範囲は明白に分けられず、その経営も混乱した状態にあるという点に求められる。

営業店の組織については、日本の地方銀行と華南地区の地方銀行は基本的に同じである。即ち、前述したように、各営業店は支店長・支店次長・支店長代理が役席として置かれ、その下に得意先係、融資係、総務係、営業係がそれぞれの仕事を分担している。

(2) 中央銀行との関係の比較 日本において、地方銀行は銀行の銀行である日本銀行と最も密接な関係を持っている。その関係は次の面に現れている。まず、地方銀行は日本銀行と預金、割引・貸付、有価証券などの取引を行い、また、手形交換決済とか為替決済の面でも関係が深い。次に、地方銀行は日本銀行の金融政策が実施される主たる対象となっている。日本銀行の主要な金融政策手段としては、割引・貸付取引に基礎を置く貸出（金利）政策、有価証券売買取引に基礎を置く債権売買操作、準備預金制度に基づく準備金操作がある。また、地方銀行の役員は、日本銀行と密接な接触を保っている。現役の頭取が日本銀行の参与（総裁の諮問機関）に選ばれているし、また全国大会に日本銀行総裁が主席し講演をすることが慣行となっているほか、首脳部から業務方に至るまで相互の接触は緊密であって、これらの場を通じて意見・情報の交換が行われている。さらに、地方銀行は、日本銀行との約定書に基づいて日本銀行

12) 前掲書、「地方銀行」(産業界シリーズ77)、96～97ページ。

による実地調査を受けている<sup>13)</sup>。

中国においては、地方の金融機関、特に華南地区における地方金融機関は中央銀行である中国人民銀行との関係が密接ではなく、基本的に対立関係にある。前述したように、中国の金融政策の一つとして、地方金融機関の成立には中国人民銀行の許可が要る。しかし、華南地区の多くの地方金融機関は中国人民銀行のその政策を無視して成立したものである。そして、その運営においても、中国人民銀行の諸政策を無視する場合も多い。

(3) 業務上の特徴の比較 本論で紹介したように、華南地区における地方金融機関はその種類が多く業務内容も不明確である。それ故、ここで、華南地方銀行の業務上の特徴を例として、日本の地方銀行及び日本開発銀行のそれと比較してみよう。日本の地方銀行の大半は中小規模の銀行で、その融資先は地元の中小企業が多い。また、長期の貸出割合が大きい。他方、預金の半分以上が個人預金、しかも定期預金の割合が大きい。このことは、日本の地方銀行の個人・地域との密着した関係を十分証明している。それと比べて、華南地方銀行の融資先としては地元の中小企業より地方政府関係のプロジェクト、地方政府所属の企業、地方の経済開発区の建設などを重視している。また、預金の方は個人預金より地方の企業、特に地方政府所属の企業或いは団体のシェアが高い。このように考えると、現段階の華南地方銀行は一般の地方銀行というより、むしろ地方政府の開発銀行である。この点については、現在の華南地方銀行は業務上日本開発銀行と若干の共通点を持っている。周知のように、日本開発銀行は、経済復興期に長期資金の供給を行うことにより産業の開発及び経済社会の発展を促進するため、民間金融機関が行う金融を補完しまた奨励することを目的として設立された。その業務の中心は産業開発及び経済社会の発展に寄与する設備の取得、改良・補修、土地の造成または既成市街地の整備改善事業にかかわる施設の建設・整備に貸付けるものである<sup>14)</sup>。現段階の華南の経済開発に

13) 日本銀行調査局編『わが国の金融制度』日本銀行調査局、昭和56年1月第8版、192～193ページ。

14) 松本正雄著『政府系金融機関』(産業界シリーズ64)株式会社教育社、1978年12月、150ページ。

において、華南地方銀行は道路、港湾、電気通信、水道、企業の設備改造などの分野で日本開発銀行のような役割を果たしている。